

## 「選択と集中」による 事業見直しと経費の削減

(節減額等 合計 約 92.3億円)  
( 約137.7億円)

### 1 徹底した内部努力

(件数 21件 節減額 約 11.8億円)

注:件数には、要求基準設定による節減分は含まない。

行財政改革を実施するに当たり、徹底した内部努力を行った。

(主なもの)

(単位:百万円)

事業名等	説明	部局	削減額
1 管理職手当	18年度から管理職手当を10%削減	全 庁	160
2 特殊勤務手当等	特殊勤務手当等の見直しによる削減	全 庁	50
3 公用車集中管理の実施(本庁)	各課毎に管理していた公用車を集中管理	全 庁	5
4 臨時補助員の配置	配置基準の見直し	全 庁	30
5 IP電話の導入	本庁及び出先合同庁舎にIP電話を導入	全 庁	59
6 職員互助会負担金	県費負担の削減	経営管理 教育委員会	35
7 情報ネットワーク推進事業	サーバー機の再リースによる経費の削減	経営管理	35
8 被服調整費等	被服貸与期間の延長等	警察本部	40

(要求基準設定による節減)

9 一般経費(経常的な事務事業費)	事務事業の徹底した見直しによる経費節減	全 庁	672
-------------------	---------------------	-----	-----

### 2 総人件費の抑制に向けた取組

#### (1) 定員管理計画の着実な推進

\* 削減目標 1,014人 25,896人(平成17年4月) 24,882人(平成23年4月)

実績見込み(平成17年4月 平成20年4月) 400人程度

#### (2) 管理職手当の10%カット(再掲)

対象者:約 2,200人 削減効果: 160,000千円

#### (3) 特殊勤務手当等の削減(再掲)

特殊勤務手当等の見直し 対象手当数 20 削減効果: 26,000千円

給料の調整額の見直し 対象調整額数 14 削減効果: 24,000千円

### 3 協働の推進と県の役割の重点化

(件数 120件 節減額 約 8.1億円)

県・市町村・民間の適切な役割分担のもと県の役割の重点化を図った。

#### (1) 市町村への権限移譲と連携の強化

(件数 4件 節減額 約 - 億円)

(単位:百万円)

事業名等	説明	部局	削減額
1 市町村合併推進支援事業費	合併支援交付金の交付	総合政策	-
2 市町村総合交付金	市町村に対する総合交付金	総合政策	-
3 地方税徴収特別対策室運営費	市町村税徴収支援のための運営経費	経営管理	-
4 市町村交流職員費負担金	市町村との職員の相互交流に要する経費	総合政策	-

#### (2) 多様な民間活力の活用

(件数 6件 節減額 約 0.1億円)

(主なもの)

(単位:百万円)

事業名等	説明	部局	削減額
1 森林巡視事業	森林の巡視業務を民間に委託	環境森林	2
2 がんセンターESCO事業	施設の光熱水費削減のためESCO事業実施	保健福祉	7
3 NPOマネジメント事業	NPO法人を対象とした講座等の実施	県民生活	-

#### (3) 県の役割の重点化等による事務事業の見直し

(件数 106件 節減額 約 7.4億円)

(主なもの)

(単位:百万円)

事業名等	説明	部局	削減額
1 開拓地農畜産物流通改善資金	貸付金の廃止(目的達成)	農政	100
2 特別保育事業等推進費 (軽度障害児保育事業)	県・市町村の役割分担の明確化	保健福祉	74
3 小規模企業経営支援事業費 (小規模企業経営支援事業費補助金)	補助対象人員の削減、補助対象事業の見直し	産業労働	48
4 福祉医療機構貸付金利子補給金(投資単独)	介護給付、自立支援給付費対象施設の利子補給廃止	保健福祉	27
5 介護老人保健施設利子補給事業費	介護老人保健施設の経営状況を踏まえ、利子補給を廃止(H20年度をもって経過措置も終了)	保健福祉	24
6 流域下水道事業繰出金	県費負担職員費の減	県土整備	17
7 雇用安定支援対策費	特別職業相談員等の廃止	産業労働	11
8 地域福祉推進指導費補助金	地区社協の廃止(芳賀、下都賀)	保健福祉	9

(単位:百万円)

事業名等	説明	部局	削減額
9 地域福祉総合推進事業	経費節減	保健福祉	15
10 家庭児童相談室運営費	家庭児童相談窓口の市町村移管	保健福祉	8
11 地域産業創造技術研究開発費補助金	事業廃止(目的達成)	産業労働	6
12 畜産環境対策事業	補助率の見直し	農政	5
13 高能力和牛資源活用事業	補助単価の見直し	農政	3
14 国保連合会診療報酬審査支払事務費補助金	補助単価の見直し	保健福祉	2

## (4) 県有施設の管理運営の見直し

〔件数 4件 節減額 約 0.6億円〕

県・市町村・民間の適切な役割分担の観点から、特定の県有施設のあり方について見直しを行った。

(単位:百万円)

事業名等	説明	部局	削減額
1 勤労者休養施設管理費	かもしか荘の廃止に伴う管理費の削減	産業労働	6
2 酪農試験場費	南那須育成牧場の閉場に伴う管理費等の削減	農政	16
3 青少年教育施設運営費	南那須、今市少年自然の家の廃止に伴う管理費等の削減	教育委員会	12
4 高等学校運営費	高校の統合に伴う管理費の削減	教育委員会	28

#### 4 安定した税収入等の確保

(件数 155件 増収額 約 35.2億円)

##### (1) 税収入の確保

(件数 2件 増収額 約 - 億円)

(単位:百万円)

事業名等	説明	部局	増収額
1 税収確保特別対策事業費	軽油調査、特別徴収指導、インターネット公売等に要する経費	経営管理	-
2 コンビニ納税経費	自動車税のコンビニ納税の対象を拡充するための経費	経営管理	-
3 地方税徴収特別対策室運営費(再掲)	市町村税徴収支援のための運営経費	経営管理	-

##### (2) 自主財源の充実確保

(件数 3件 増収額 約 6.6億円)

(単位:百万円)

事業名等	説明	部局	増収額
1 とちぎの元気な森づくり県民税の導入	県民と協働した森づくりを進めるための税の導入	環境森林	630
2 広告料収入	自動車税納税通知書封筒、県ホームページ等への広告掲載	経営管理 県民生活	5
3 ネーミングライツの導入	子ども総合科学館に導入 「わくわくグランディ科学ランド」	保福福祉	20

##### (3) 未利用財産の処分

(件数 39件 増収額 約 3.1億円)

(単位:百万円)

事業名等	説明	部局	増収額
1 普通財産(土地)の処分	土地の売払い(39物件)	経営管理	308

##### (4) 受益者負担の適正化(使用料・手数料等の見直し)

(件数 110件 増収額 約 1.0億円)

(主なもの)

(単位:百万円)

事業名等	説明	部局	増収額
1 登録販売者試験等手数料	医薬品登録販売者試験等に係る手数料の新設	保健福祉	41
2 シルバー大学校授業料	シルバー大学校授業料の改定	保健福祉	4
3 県立学校授業料	県立高校の授業料の改定	教育委員会	45

(5) 特別会計等の見直し

(件数 1件 増収額 約 24.5億円)

(単位:百万円)

事業名等	説明	部局	増収額
1 市町村振興資金	返還金の一部を一般会計へ繰入	総合政策	2,450

5 公営企業等の見直し

(件数 1件 節減額 約 0.6億円)

(単位:百万円)

事業名等	説明	部局	削減額
1 県営水道事業助成費	一般会計負担金の見直し	企業局	59
2 がんセンターESCO事業(再掲)	施設の光熱水費削減のためESCO事業実施	保健福祉	( 7)

6 要求基準設定による節減

(節減額 約 36.6億円)

各部局からの予算要求の段階で、徹底した事務事業の見直しを行い、重点化を図った。

**県単補助金の見直し**

1 補助対象の重点化・明確化を徹底

補助対象の範囲、採択基準について、「選択と集中」の観点から重点化を図るとともに、対象経費や補助率の見直しを行った。

整理・統合した補助金

総件数の減 10件( 326件 316件)

・廃止した補助金 31件

・新設した補助金 29件

・休止、統合等した補助金 8件

2 全ての補助金に終期を設定

補助効果の検証による継続的な見直しを進めるため、新規補助金についても終期を設定した。